

第11期定時株主総会招集ご通知における インターネット開示事項

連 結 注 記 表 個 別 注 記 表

(平成28年10月1日から 平成29年9月30日まで)

株式会社ツナグ・ソリューションズ

連結注記表及び個別注記表につきましては、法令及び当社定款15条の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆様提供しております。

連 結 注 記 表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

4 社

連結子会社の名称

株式会社インディバル

株式会社テガラミル

株式会社チャンスクリエイター

株式会社スタッフサポーター

2. 連結の範囲の異動

清算により株式会社 T S マーケティングを連結の範囲から除外しております。

3. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

5. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

商品

売価還元法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品・貯蔵品

個別法による原価法を採用しております。

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備 6年～22年

工具、器具及び備品 2年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれん償却については、5年間の定額法により償却をおこなっております。

(5) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式を採用しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数
普通株式 2,423,490株
2. 配当に関する事項
該当事項はありません。
3. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び
普通株式 124,260株

7. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項
 - (1) 金融商品に対する取組方針
当社グループは、資金計画に照らして必要な資金は主に自己資金にてまかなっております。短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は行わない方針であります。
 - (2) 金融商品の内容及びそのリスク
営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。敷金及び保証金は主に事業所の賃借に伴う敷金及び保証金であります。これらは、差入先の信用リスクに晒されていますが、賃貸借契約に際し、差入先の信用状況を把握するとともに、適宜、差入先の信用状況の把握に努めております。営業債務である買掛金はすべて1年以内の支払期日であります。借入金、社債及びリース債務は主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年後であります。
 - (3) 金融商品に係るリスク管理体制
 - ① 信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理
当社は債権管理規程に従い、営業債権について定期的に残高確認書により、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。
 - ② 市場リスク(金利等の変動リスク)の管理
市場リスク(金利等の変動リスク)に関しては、各金融機関ごとの借入金利及び社債利払いの一覧表を定期的に作成し、借入金利及び社債利払いの変動状況をモニタリングしております。
 - ③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できないリスク)の管理
資金調達に係る流動性リスクについては、資金繰表等により流動性を確保すべく対応しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,016,686	1,016,686	－
(2) 受取手形及び売掛金	642,541	642,541	－
貸倒引当金 (※1)	△2,457	△2,457	－
(3) 敷金及び保証金 (※2)	114,676	110,191	△4,484
資産計	1,771,446	1,766,961	△4,484
(1) 買掛金	195,103	195,103	－
(2) 短期借入金	142,606	142,606	－
(3) 未払金	237,717	237,717	－
(4) 未払費用	160,669	160,669	－
(5) 未払法人税等	42,704	42,704	－
(6) 社債 (※3)	10,000	9,963	△36
(7) 長期借入金 (※3)	449,786	449,753	△32
負債計	1,238,586	1,238,517	△68

※1 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

※2 連結貸借対照表との差額は、資産除去債務相当額27,865千円及び時価を把握することが極めて困難と認められるもの1,500千円であります。

※3 社債には1年以内償還予定分、長期借入金には1年以内返済予定分を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは全て短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、そのキャッシュフローを国債の利回りを基礎とした合理的な割引率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金 (3) 未払金 (4) 未払費用 (5) 未払法人税等

これらは全て短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債、(7) 長期借入金

社債及び長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、その将来キャッシュ・フローを、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年9月30日
敷金及び保証金	1,500

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから、「(3) 敷金及び保証金」には含めておりません。

8. 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 506円97銭
- 1株当たり当期純利益 64円33銭

(注) 当社は、平成29年3月15日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しております。

9. 重要な後発事象に関する注記

(取得による企業結合)

当社は、平成29年9月15日開催の取締役会において、株式会社asegoniaの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、平成29年10月1日付で全株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

名称 株式会社asegonia

事業内容 外国人向け求人サイトの企画運営・外国人雇用に関するコンサルティングサービス

② 企業結合を行った主な理由

株式会社asegoniaは、平成25年に創業、当時より外国人雇用に可能性を見出し、中でも日本との親和性の高いベトナムに特化し事業を育成してまいりました。これらの事業が、当社グループの顧客のニーズに合致しており、既存事業との有機的な連携・融合を進めることで、新たな付加価値の提供を通じてサービス向上が図れるものと判断いたしました。

④ 企業結合日

平成29年10月1日

⑤ 結合後企業の名称

株式会社asegonia

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	97,502千円
取得原価		97,502千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料 1,550千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

(子会社の設立)

当社は、平成29年10月16日開催の取締役会において、以下のとおり子会社を設立することを決議いたしました。

(1) 設立の目的

北陸エリアの有効求人倍率は全国平均を上回っており、小売業、飲食業、サービス業を中心に慢性的な人手不足が続いております。これらのことから北陸を中心に事業を展開しているライフホールディングスの拠点ネットワーク、地域における人材派遣、アウトソーシング業のノウハウを活かす事で、北陸地域における最大級の人材供給カンパニーを目指すことができると判断いたしました。

(2) 設立する子会社の概要

① 名称	株式会社ヒトタス
② 所在地	石川県金沢市
③ 事業の内容	労働者派遣事業、有料職業紹介事業、給与計算、給与支払事務、その他人事・労務に関する業務の受託、人材採用に関する支援サービス
④ 資本金	15,000千円
⑤ 設立の時期	平成29年10月19日
⑥ 取得する株式の数	2,000株
⑦ 取得価額	20,000千円
⑧ 出資比率	当社66.7%

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② たな卸資産

仕掛品・貯蔵品

個別法による原価法を採用しております。

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備 6年～22年

工具、器具及び備品 4年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) その他計算書類作成のための重要な事項

① 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式を採用しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

債務保証

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

株式会社インディバル 140,000千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 33,320千円

仕入高 193,529千円

販売費及び一般管理費 33,533千円

営業取引以外の取引による取引高 36,622千円

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金 8,199 千円

敷金及び保証金 7,738 千円

未払事業税 4,876 千円

未払費用 4,950 千円

関係会社株式評価損 14,075 千円

その他 1,531 千円

繰延税金資産小計 41,372 千円

評価性引当金 △17,439 千円

繰延税金資産合計 23,933 千円

5. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

6. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

種類	会社の名称	所在地	議決権の所有 (被所有)の 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
子会社	株式会社 インディバル	東京都 千代田区	所有 直接100%	役員の兼任 ソフト ウェア制作 役務の提供、 受入	ソフト ウェアの 購入 (注) 1	35,652	ソフト ウェア 未払金	35,058
					経営 指導料 (注) 2	23,703	未収入金	3,344
子会社	株式会社 チャンス クリエイター	東京都 千代田区	所有 直接100%	役員の兼任 役務の受入	増資の 引受 (注) 3	50,000	—	—

- (注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
2. 業務の内容を勘案し決定しております。
3. 当社が株式会社チャンスクリエイターの行った第三者割り当てを1株につき10千円で引き受けたものであります。

7. 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 489円67銭
- 1株当たり当期純利益 64円27銭

(注) 当社は、平成29年3月15日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しております。

8. 重要な後発事象に関する注記

(取得による企業結合)

当社は、平成29年9月15日開催の取締役会において、株式会社asegoniaの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、平成29年10月1日付で全株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

名称 株式会社asegonia

事業内容 外国人向け求人サイトの企画運営・外国人雇用に関するコンサルティングサービス

② 企業結合を行った主な理由

株式会社asegoniaは、平成25年に創業、当時より外国人雇用に可能性を見出し、中でも日本との親和性の高いベトナムに特化し事業を育成してまいりました。これらの事業が、当社グループの顧客のニーズに合致しており、既存事業との有機的な連携・融合を進めることで、新たな付加価値の提供を通じてサービス向上が図れるものと判断いたしました。

④ 企業結合日

平成29年10月1日

⑤ 結合後企業の名称

株式会社asegonia

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	97,502千円
取得原価		97,502千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料 1,550千円

(子会社の設立)

当社は、平成29年10月16日開催の取締役会において、以下のとおり子会社を設立することを決議いたしました。

(1) 設立の目的

北陸エリアの有効求人倍率は全国平均を上回っており、小売業、飲食業、サービス業を中心に慢性的な人手不足が続いております。これらのことから北陸を中心に事業を展開しているライフホールディングスの拠点ネットワーク、地域における人材派遣、アウトソーシング業のノウハウを活かす事で、北陸地域における最大級の人材供給カンパニーを目指すことができると判断いたしました。

(2) 設立する子会社の概要

① 名称	株式会社ヒトタス
② 所在地	石川県金沢市
③ 事業の内容	労働者派遣事業、有料職業紹介事業、給与計算、給与支払事務、その他人事・労務に関する業務の受託、人材採用に関する支援サービス
④ 資本金	15,000千円
⑤ 設立の時期	平成29年10月19日
⑥ 取得する株式の数	2,000株
⑦ 取得価額	20,000千円
⑧ 出資比率	当社66.7%